

令和3年12月13日

令和3年第3回神奈川県議会定例会

経済活性化特別委員会資料

目 次

ページ

1	就業支援・失業・雇用対策の取組について……………	1
(1)	労働相談の取組について……………	1
(2)	若年者、中高年齢者及び女性等の就業支援の取組について ……	5
(3)	障がい者雇用の取組について……………	10
(4)	職業訓練の取組について……………	14
(5)	第10次神奈川県職業能力開発計画（実施結果）について ……	15
2	いのち・未来戦略体制の強化について……………	19
(1)	いのち・未来戦略本部室の設置について……………	19
(2)	ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について……………	20
(3)	SDGs（持続可能な開発目標）の推進について……………	27
(4)	未来社会創造に向けた取組について……………	31

1 就業支援・失業・雇用対策の取組について

(1) 労働相談の取組について

労働者や使用者が抱える労働問題の解決を支援するため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施している。

ア 労働相談の実績

(7) 相談件数

令和3年度10月末現在の相談件数は7,676件で、前年度同月と比較して413件(5.7%)増加している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	12,941	12,480	—
(10月末現在)	(8,010)	(7,263)	(7,676)

(イ) 相談者の状況

労使別の状況は、令和3年度10月末現在の労働者からの相談が6,233件(全体の81.2%)、うち非正規雇用労働者からの相談が2,759件(同35.9%)であった。

男女別の状況は、女性からの相談が4,409件(同57.4%)、男性からの相談が3,267件(同42.6%)であった。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度 (10月末現在)	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	11,044	85.3%	10,652	85.4%	6,233	81.2%
正規雇用労働者	6,078	47.0%	5,742	46.0%	3,474	45.3%
非正規雇用労働者	4,966	38.4%	4,910	39.3%	2,759	35.9%
使用者	666	5.1%	912	7.3%	503	6.6%
その他(求職者、失業者等)	1,231	9.5%	916	7.3%	940	12.2%
合 計	12,941	100.0%	12,480	100.0%	7,676	100.0%
男性	5,355	41.4%	5,277	42.3%	3,267	42.6%
女性	7,586	58.6%	7,203	57.7%	4,409	57.4%
合 計	12,941	100.0%	12,480	100.0%	7,676	100.0%

(ウ) 相談内容

相談内容のうち、令和3年度10月末現在の最も多い項目が「労働契約の終了」1,812件(14.9%)、「職場の人間関係(パワハラ等)」1,436件(11.8%)、「労働時間」1,368件(11.2%)で、この上位3項目で全体の37.9%を占めている。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度 (10月末現在)	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働条件	12,302	59.4%	11,665	57.8%	6,745	55.4%
労働契約の終了(解雇・雇止め等)	3,271	15.8%	3,470	17.2%	1,812	14.9%
労働時間	2,938	14.2%	2,010	10.0%	1,368	11.2%
賃金	2,481	12.0%	2,831	14.0%	1,315	10.9%
労働契約・就業規則等	1,547	7.5%	1,199	5.9%	809	6.6%
その他労働条件	2,065	10.0%	2,155	10.7%	1,441	11.8%
雇用保険・労災保険	1,226	5.9%	1,269	6.3%	661	5.4%
健康保険・年金保険	1,022	4.9%	753	3.7%	560	4.6%
職場の人間関係(パワハラ等)	2,454	11.9%	2,378	11.8%	1,436	11.8%
その他(人員整理、合理化、税金等)	3,703	17.9%	4,132	20.5%	2,784	22.8%
合 計(※)	20,707	100.0%	20,197	100.0%	12,186	100.0%

※1件で複数の相談内容があるため、(イ)の件数とは一致しない。

(I) あっせん指導の状況

問題解決に向けた労使間の仲介や和解等を行うあっせん指導は、令和3年度10月末現在の件数は39件で、内容は「解雇・退職」が12件で最も多い。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度 (10月末現在)		
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	
総 数	70	100.0%	52	100.0%	39	100.0%	
内容別	解雇・退職	26	37.1%	22	42.3%	12	30.8%
	賃 金	10	14.3%	5	9.6%	6	15.4%
	その他	34	48.6%	25	48.1%	21	53.8%
処理別	解決	44	62.9%	36	69.2%	21	53.9%
	打切り	23	32.9%	13	25.0%	16	41.0%
	継続	3	4.3%	3	5.8%	2	5.1%

イ 「相談強化期間」の設定

(7) 労働相談強化期間

令和3年10～11月を「労働相談強化期間」とし、新型コロナウイルス感染症関連の労働問題等に対応するため、「特別労働相談会」(7回)、「街頭労働相談会」(16回)及び「労使向けセミナー」(16回)を実施した。

(イ) 職場のハラスメント相談強化月間

令和3年12月を「職場のハラスメント相談強化月間」とし、ハラスメントの未然防止・解決促進に向け、「特別労働相談会」(5回)、「街頭労働相談会」(3回)及び「労使向けセミナー」(7回)の実施を予定している。

(ウ) 非正規労働者 解雇、雇止め等相談強化期間

令和4年2～3月を「非正規労働者 解雇、雇止め等相談強化期間」とし、非正規労働者の解雇・雇止めを中心とした相談強化の取組を行う予定である。

ウ 新型コロナウイルスに関連する相談状況

(ア) 相談件数

令和3年度10月末現在の新型コロナウイルス感染症関連の相談は799件で、前年度と比較し、件数は減少傾向である。

区 分	令和2年度		令和3年度 (10月末現在)	
	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	2,560	87.6%	665	83.2%
休業	1,163	39.8%	265	33.2%
解雇・雇止め	427	14.6%	57	7.1%
安全衛生	235	8.0%	56	7.0%
その他	735	25.2%	287	35.9%
使用者	305	10.4%	113	14.2%
フリーランス	57	2.0%	21	2.6%
合 計	2,922	100.0%	799	100.0%

(イ) 専用ダイヤル「コロナ労働相談110番」の設置

令和2年4月の緊急事態宣言後に、店舗の休業等に関する相談が増したことから、同年7月1日にコロナ労働相談110番を新たに設置した。

○ 相談時間

月曜～金曜 8時30分から17時15分
(12時から13時及び祝・休日・年末年始を除く)

夜 間 17時15分から19時30分
(祝・休日・年末年始を除く火曜日)

日曜 (年末年始を除く)
9時から17時 (12時から13時を除く)

○ 受付件数

令和2年度 323件 (2,922件の内数)

令和3年度10月末現在 266件 (799件の内数)

(参考) 労働相談事業と実施機関等

相談事業	実施機関等	対応者
一般労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
出張労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
日曜労働相談	かながわ労働センター	職員
夜間労働相談	かながわ労働センター及び川崎支所	職員
街頭労働相談	主要な駅前、市役所等	職員、社会保険労務士等
外国人労働相談	かながわ労働センター及び県央支所	専門相談員、通訳
弁護士労働相談	かながわ労働センター及び各支所	弁護士
メンタルヘルス相談	かながわ労働センター	カウンセラー
女性のための労働相談	マザーズハローワーク横浜 マザーズハローワーク相模原	女性職員及び女性弁護士 女性弁護士

(2) 若年者、中高年齢者及び女性等の就業支援の取組について

ア かながわ若者就職支援センターにおける就業支援

39歳までの若年者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、若年者のニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

(7) 施設の概要

- a 開設日 平成16年4月27日
- b 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
- c 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00（日曜・祝日・年末年始休業）

(イ) キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、若年者一人ひとりの個性や経験、意欲等に応じて、面談、電話又はウェブにより相談を受け、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数>（単位：人）

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
7,038	5,895	4,124

(ウ) キャリアカウンセリング利用者の就職等決定状況（単位：人）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
就職者数等	798	526	316
職業訓練等	56	36	25
決定者数計	854	562	341

イ シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援

40歳以上の中高年齢者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、中高年齢者の多様なニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

(7) 施設の概要

- a 開設日 平成19年1月30日
- b 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
- c 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00（日曜・祝日・年末年始休業）

(イ) キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、中高年齢者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に面談、電話又はウェブにより対応し、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
6,272	5,491	4,155

(ウ) キャリアカウンセリング利用者の就職等決定状況 (単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
就職者数等	969	776	569
職業訓練等	61	71	67
決定者数計	1,030	847	636

(I) プラチナ世代専用窓口

令和元年11月25日より65歳以上の方向けに専用窓口を設置して、経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、来所者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に面談、電話又はウェブにより対応し、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
298	899	728

ウ マザーズハローワーク横浜における就業支援

子育てをしながらの就業を希望している方に対する職業紹介機能を持つ国の「マザーズハローワーク横浜」内に県が相談室を設け、就職や就業継続に関する悩みに対応したキャリアカウンセリング、労働相談等を実施することで、女性の多様なニーズに対応した就業支援を推進している。

(ア) 相談室の概要

- a 開設日 平成24年7月13日
- b 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜S Tビル16階
マザーズハローワーク横浜内相談室
- c 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15
(12:00～13:00を除く。土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

(イ) キャリアカウンセリング

経験豊富な女性キャリアカウンセラーが、面談、電話又はウェブにより、相談者一人ひとりの状況を踏まえたきめ細かなアドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
515	567	416

(ウ) キャリアカウンセリング利用者の就職等決定状況 (単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
就職等決定者数	39	51	20

(エ) 労働相談

妊娠・出産に伴う職場のトラブルやセクシャルハラスメント等の労働問題に対応するため、女性弁護士や女性職員による労働相談を実施している。

<相談利用者数>

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
女性弁護士労働相談利用者数	25	29	20
女性労働相談利用者数	76	107	39

(オ) 就職面接用スーツの貸出

マザーズハローワーク横浜等からの職業紹介により面接を受けようとする女性を対象に、スーツの無料貸出を実施している。

<就職面接用スーツの貸出件数> (単位：件)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
24	10	6

エ 就職氷河期世代への就業支援

経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代（35歳以上55歳未満）を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身につける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を新たに開講するとともに、合同就職面接会を昨年度に引き続き開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

(7) かながわジョブテラス

就職氷河期世代を対象として、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身につける実習型プログラムを提供する。

- a 開 講 日 第1期 令和3年7月1日から8月30日
第2期 令和3年11月1日から12月28日
- b 会 場 TKP横浜会議室（横浜市神奈川区鶴屋町3-30-8）
- c 開講時間 月曜日～金曜日 10:00～16:30（祝日は除く）
- d 定 員 第1期、第2期とも20人

(1) 合同就職面接会

合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等とのマッチングを図っている。

<実施回数> (単位：回)

令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
4	3

オ 新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用対策について

近年、本県の雇用情勢は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化したことから、次のとおり対策を講じている。

(7) 雇用調整助成金等の周知

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者を一時的に休業させて雇用維持を図った場合に、国が休業手当や賃金等の一部を助成する雇用調整助成金等について、対象者の拡大や支給要件の緩和等の特例措置の内容を、県のホームページで周知している。

(1) 経済団体への要請

県内の経済団体5団体に対し、6月23日、知事と神奈川労働局長の連名により、新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用の維持並びに新規学卒者、就職氷河期世代、若年者、障がい者、女性及び高年齢者等の雇用機会の確保等を依頼するとともに、会員企業への働きかけを要請した。

(ウ) テレワーク導入に向けた支援

a アドバイザーの派遣

在宅勤務型のテレワーク導入を希望する中小企業 32 社に対し、専門家をアドバイザーとして派遣、コンサルティング等の支援を行うこととした。

b テレワーク導入促進事業費補助金

中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式」に沿った働き方の定着を図るため、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費を補助することとした。(上限 40 万円 補助率：補助対象経費の 3/4 以内)

<実施状況 (12 月 7 日現在) >

申請件数	480 件
申請額	161,156 千円
交付決定数	463 件
交付決定額	160,756 千円

c Webセミナーの開催

テレワークを実施する中小企業向けに、定着に向けた課題の解決を図る業種別セミナーを、Webで開催した。

<実施状況>

11 月 24 日	介護福祉・サービス業向け	20 社参加
11 月 25 日	製造業・建設業向け	25 社参加

(I) 就労相談体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や転職希望者のために、かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわにおける就労相談体制の充実を図る。

(オ) 合同就職面接会及びミニ企業相談会の実施

雇用環境が悪化する中、失業者が一度に 様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を通年で 4 回実施するとともに、ミニ企業相談会及びミニ企業面接会を県内各地で継続的に計 40 回開催し、働き手を必要とする企業と失業者のきめ細かなマッチングを行う。

<開催回数>

(単位：回)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度 (10 月末現在)
合同就職面接会	1	2
ミニ企業相談会・面接会	30	28

(3) 障がい者雇用の取組について

ア 障害者雇用促進センターにおける取組

中小企業における障がい者雇用の取組がまだ十分に進んでいないことや、障害者法定雇用率の引き上げ（※）等の状況を踏まえ、「障害者雇用促進センター」において、中小企業や地域の障がい者就労支援機関への支援に重点的に取り組んでいる。

(※) 民間企業における障害者法定雇用率の引き上げ状況

- ・平成30年4月 2.0%→2.2% (+0.2 ポイント)
- ・令和3年3月 2.2%→2.3% (+0.1 ポイント)

(7) 施設の概要

- a 開設日 平成29年4月1日
- b 所在地 横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ5階
- c 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15
(土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

(イ) 中小企業等への個別支援

個々の企業の障がい者雇用に向けた取組状況に合わせ、きめ細かな支援を行っている。

a 障害者法定雇用率未達成企業等への個別訪問

神奈川労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成の中小企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行っている。

特に令和2年度からは、コロナ禍においても障がい者の離職を防止し、雇用継続を図る観点から、すでに障がい者を雇用している中小企業を中心に訪問し、相談対応などを重点的に実施している。

<訪問件数>

(単位：件)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
1,081	697	359

b 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施している。

<実施回数> (単位：回)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
42	26	15

c 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行っている。

<実施回数> (単位：回)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
5	11	2

(ウ) 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行っている。

a 職業能力評価

障がい者の適性を把握して求職と雇用のミスマッチを防止し、適切な就労につなげるため、障がい者就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施している。

<受付件数> (単位：件)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
153	105	74

b 研修

障がい者就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、企業と障がい者就労支援機関がお互いの考えを理解し、連携できるよう、企業との合同研修会等をオンライン形式も取り入れて実施している。

<実施件数> (単位：件)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (予定)
6	4	6

イ 企業への普及啓発等

(7) 研修等

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深め、自社での雇用イメージを持てるよう、研修や企業交流会等をオンライン形式も取り入れて実施している。

<実施件数> (単位：件)

令和元年度	令和2年度	令和3年度(予定)
12	4	8

(イ) かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が、社会的に評価される仕組みをつくるため、県が、障害者雇用率4.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率3.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。

<かながわ障害者雇用優良企業認証件数(累計)>

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
62	71	75

<かながわ障害者雇用ハート企業公表件数(累計)>

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
47	73	99

ウ 企業への補助事業

(7) 精神障がい者を雇用する中小企業への補助

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助している。

<交付決定件数> (単位：件)

令和元年度	令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
13	13	11

(イ) 特例子会社・特定組合等設立支援補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者の雇用環境も厳しさが増す中、障がい者の就労の場の拡大を図るため、県内に特例子会社や特定組合等（算定特例となる事業協同組合等）を設立しようとする事業主に対し、設立プラン策定に要する経費等を補助している。（令和2年度開始）

<設立計画書提出件数> (単位：件)

令和2年度	令和3年度 (10月末現在)
1	2

(4) 職業訓練の取組について

ア 総合職業技術校における「コロナ離職者優先枠」の設定

新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や雇止めを余儀なくされた方を支援するため、総合職業技術校における離職者を対象とする全ての訓練コースに、新たに「コロナ離職者優先枠」を設定している。

令和3年10月生コロナ離職者優先枠の実施状況

校	コース数 (コース)	募集定員 (人)	応募者 (人)	入校者 (人)
東部総合職業技術校	8	17	16	10
西部総合職業技術校	7	16	16	11
合計	15	33	32	21

【応募資格】 コロナ禍の影響による就職先の倒産・廃業、もしくは、コロナ禍の影響による人員整理・解雇により離職した方

イ 民間教育機関等への委託訓練

(ア) 「コロナ離職者向け訓練コース」の実施

コロナ禍で離職された方を対象に、短期間で就職に有利な資格の取得や情報通信技術の習得を目指す「コロナ離職者向けコース」を実施し、早期の再就職を支援している。

月	コース内容	コース数 (コース)	定員 (人)	応募者 (人)	入校者 (人)
11 月 生	介護職員初任者研修資格取得	2	48	27	23
	I T分野のプログラミング技術	1	20	29	22
	大型自動車運転免許取得	1	12	5	4
	小計	4	80	61	49
1 月 生	介護職員初任者研修資格取得	2	48	45	-
	I T分野のプログラミング技術	2	50	37	-
	小計	4	98	82	-
合計		8	178	143	-

(イ) 訓練開始時期の増加

訓練開始時期について、これまでの年5回から年6回に増やし、離職された方の訓練受講機会の確保に取り組んでいる。

委託訓練募集時期

令和2年度	令和3年度
4月、7月、9月、11月、1月	4月、7月、9月、11月、1月、 <u>2月</u>

(5) 第10次神奈川県職業能力開発計画（実施結果）について

職業能力開発促進法の規定に基づき、2016(平成28)年6月に、「第10次神奈川県職業能力開発計画（計画期間：2016(平成28)年度～2020(令和2)年度）」を策定し、産業人材の育成に取り組んできた。

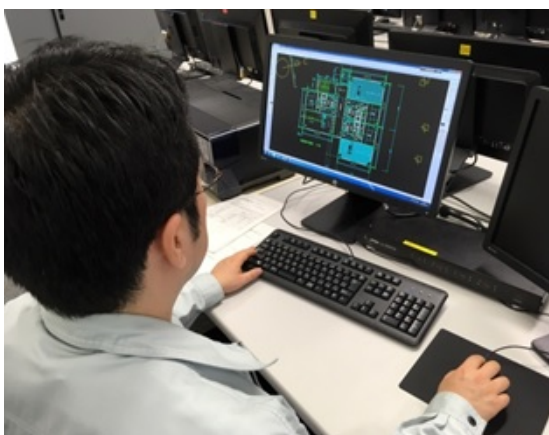
ア 第10次神奈川県職業能力開発計画で掲げている基本理念と取組の視点

人口減少という局面を迎える中、若者、女性、中高年齢者、障がい者など、一人ひとりの持つ能力を、職業能力開発を通じて伸ばすとともに、その能力を最大限活かせる場所で、輝きながら働けるよう支援していくことにより、今後も経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川の実現を目指す。

イ 第10次神奈川県職業能力開発計画の施策

施策体系

実施目標	取組の方向性
Ⅰ 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進	(1) 若者の活躍促進のための支援
	(2) 女性の活躍促進のための支援
	(3) 中高年齢者の活躍促進のための支援
	(4) 障がい者の就業を促進する職業能力開発の推進
	(5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発の推進
	(6) その他特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
Ⅱ キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援	(1) 学校におけるキャリア教育の推進
	(2) 学校生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援
	(3) 職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進



職業訓練の様子



ものづくり体験

実施目標	取組の方向性
Ⅲ 産業振興策 と一体となっ た産業人材の 育成強化	(1) これからの神奈川の産業を見据えた人材育成の推進
	(2) 産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進
	(3) 中小企業・小規模企業における人材育成の推進
	(4) 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進
Ⅳ ものづくり 産業の持続的 発展と技能の 振興	(1) ものづくり産業の発展を支える人材育成の推進
	(2) 熟練技能者の技術・技能の継承への支援
	(3) 技術・技能の振興と優れた技術・技能を有する者の社会的評価の向上
Ⅴ 人材育成推 進体制の充実 強化	(1) 公共職業訓練の充実
	(2) 民間との連携強化
	(3) 多様な主体との連携・協力による人材育成の推進



西部総合職業技術校



ものづくり継承塾

ウ 数値目標と実績（平成 28 年度～令和 2 年度）

実施目標Ⅰ 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進

若者、女性、中高年齢者、障がい者など、すべての人が就業意欲を実現できる「全員参加の社会の実現」を目指し、一人ひとりのニーズや状況に応じて多様な職業能力開発の機会を提供するとともに、就労を支援した。

数値目標① 総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
目標	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%	95.0%
実績	95.1%	96.6%	96.1%	93.6%	90.9%
達成率	101.7%	102.8%	101.7%	98.5%	95.7%

数値目標② 民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%	76.0%
実績	72.5%	74.9%	74.4%	71.8%	70.8%
達成率	101.5%	103.2%	100.8%	95.7%	93.2%

実施目標Ⅱ キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援

次代を担う若者が段階的に職業能力を形成できるよう、学校等の関係機関と連携し、中長期的な視点から人材育成を図った。また、学校在学中から生涯を通じて、一人ひとりが主体的に職業生活設計を行うことができるよう、キャリアコンサルティングの機会の整備等により、個人のキャリア形成を切れ目なく支援した。

数値目標③ 総合職業技術校における「ものづくり体験」の参加者数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標	2,040人	2,080人	2,120人	2,160人	2,200人
実績	2,277人	2,099人	2,135人	2,188人	1,592人
達成率	111.6%	100.9%	100.7%	101.3%	72.4%

実施目標Ⅲ 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化の進展等を見据え、本県の産業競争力の強化や県内企業の活性化を図っていくため、カリキュラムの開発等を行い、産業振興策と一体となった人材の育成強化に取り組んだ。また、留学生受入れのためのしくみづくりなどを検討・実施した。

数値目標④ 新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(累計)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標	検討・カリキュラム作成	2コース	4コース	6コース	8コース
実績	検討・カリキュラム作成	2コース	4コース	6コース	8コース
達成率	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

実施目標Ⅳ ものづくり産業の持続的発展と技能の振興

本県産業を支える製造業等のものづくり分野において、技術・技能の継承問題等が危惧されていることから、技能検定合格者数の増加を図るなど、ものづくり技術を守り、育てていく人材を育成した。

数値目標⑤ 3級技能検定の合格者数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標	420人	440人	460人	480人	500人
実績	388人	415人	419人	497人	229人
達成率	92.4%	94.3%	91.1%	103.5%	45.8%

実施目標Ⅴ 人材育成推進体制の充実強化

東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の4校の訓練内容などの充実をさらに進めるとともに、国、民間等、多様な主体と連携、協力して、職業能力開発の支援に取り組んだ。

数値目標⑥ 総合職業技術校等の修了生の満足度（平均）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
実績	84.1%	82.4%	83.4%	84.4%	81.5%
達成率	103.8%	100.5%	100.5%	100.5%	95.9%

エ 神奈川県職業能力開発審議会の評価

今後開催予定の神奈川県職業能力開発審議会において、計画に位置づけられた2020(令和2)年度の実施状況について報告を行い、計画期間5年間を通じた実施結果の評価をとりまとめる。

オ 今後の取組

審議会の評価を踏まえ、計画に位置づけられた事業の改善等に取り組むなど、より効果的な職業能力開発施策を推進する。

あわせて、現行計画の期間(2016(平成28)年度～2020(令和2)年度)が昨年度末で終了したことから、審議会の評価等を踏まえるとともに、国が令和3年3月に策定した第11次職業能力開発基本計画に基づき、第11次神奈川県職業能力開発計画の策定を行う。

2 いのち・未来戦略体制の強化について

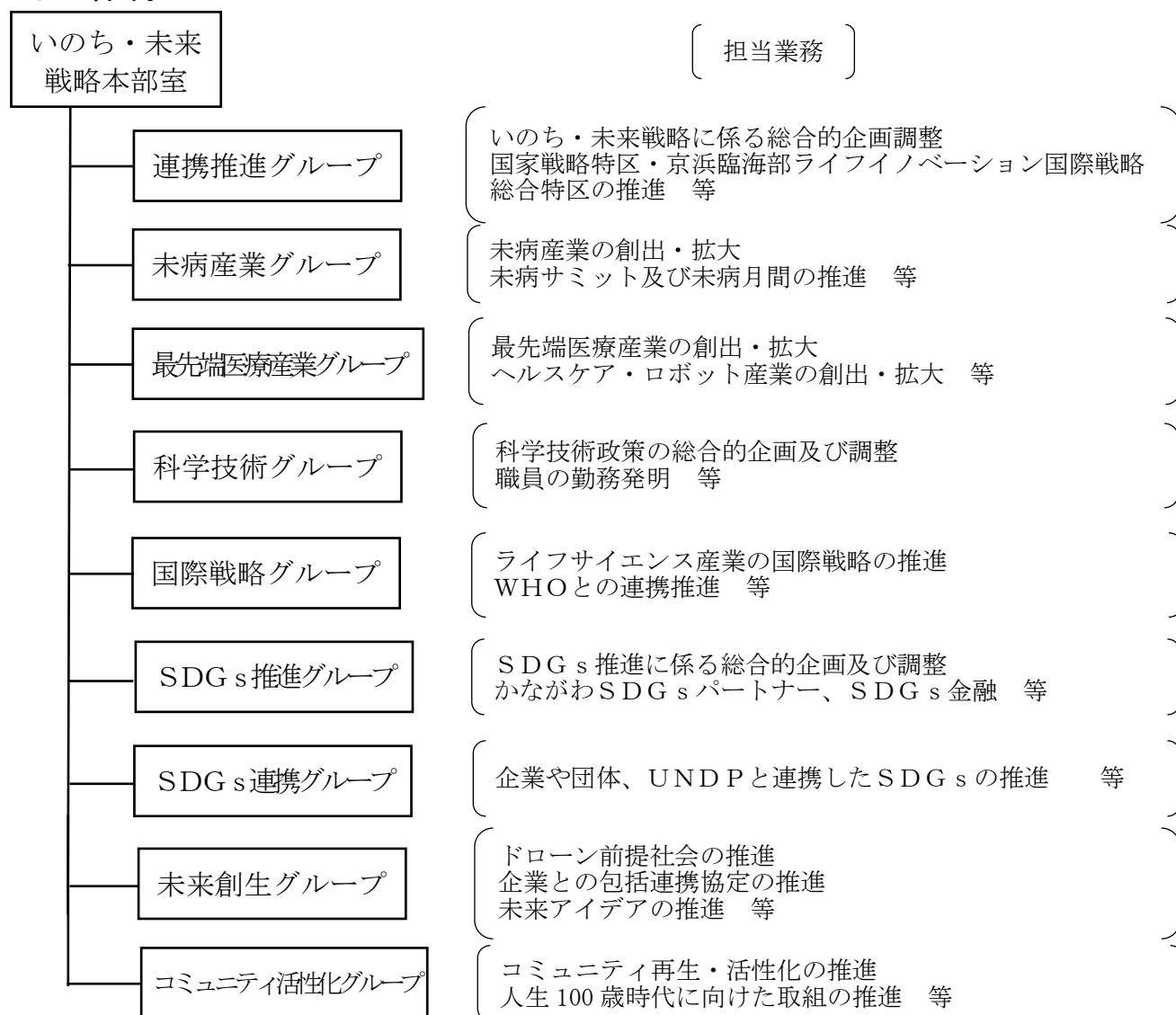
(1) いのち・未来戦略本部室の設置について

ア 目的

本県が直面する様々な社会的課題の解決に向け、これまで民間企業や大学、研究機関等との連携で培った職員の知識やノウハウを活用し、コロナ禍及びコロナ収束後の双方に機動的に対応していくため、令和3年4月1日付けでヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室、SDGs推進課及び未来創生課の3つの所属を統合し、「いのち・未来戦略本部室」を設置した。同年10月22日付けで総合政策課から科学技術グループを移管した。

「いのち・未来戦略本部室」は、これまで得た知見や産学公民連携のネットワークの成果を庁内外に提供していくことで、「いのち輝く神奈川」の実現を目指すため旗振り役を務めていく。

イ 体制



(2) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について

超高齢社会を乗り越え、様々な社会的課題の解決に取り組んでいくために、ヘルスケアの分野で、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく。

ア ヘルスケア・ニューフロンティア検討会

これまでのヘルスケア・ニューフロンティアの取組を振り返り、今後の施策の方向性について検討するため、外部有識者（「参考1」）と協議を行う「ヘルスケア・ニューフロンティア検討会」を設置し、令和3年10月28日（木）に第1回の会議を行った。

検討会では、取組の概要と目標値・実績等の説明の後、ベンチャーが育つエコシステムの必要性や、健康の自分ごと化・見える化の必要性等の意見交換がなされた。今後、第2回の検討会を令和4年3月に、第3回を同年7～8月に開催する予定である。

イ ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン

2025年の目指すべき未来社会の実現に向け、取組内容を県民に分かりやすく伝えるため、「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」を2018年3月に策定し、この政策が目指す姿、県民のメリット、主要目標(2025年度)等を示している。

昨年度から、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業の取り組み方の工夫や見直しを検討しているが、現在もコロナ禍の影響は続いており、コロナ終息後の姿が見通せていない。

こうしたことから、2022年度も引き続き、ヘルスケア・ニューフロンティア検討会での議論も踏まえながら、同プランの内容の再検討を行うこととする。

【進捗状況】 同プランの中間目標に対する2020年度の実績は次のとおり。

	柱	中間目標	2020年度実績
1	未病 (ME-BYO)	未病指標の構築・活用促進	精緻化等を目的とした実証事業の実施
		県民の健康リテラシーの向上：未病の認知度80%	54.6%
		未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化：100件（累計）	81件

2	最先端医療・最新技術	全県的なイノベーション・エコシステムの形成	推進
		革新的医薬品、再生医療等製品、最先端医療機器の薬事申請・届出等：15件（累計）	12件
		最先端医療関連ベンチャー企業の県内集積：50社（総数）	37社
3	次世代ヘルスケア社会システム	神奈川県ME-BYOリビングラボの全県展開 実証件数 100件、参加人数 10,000人（累計）	実証件数 73件 参加人数 1,906人
		CHO構想（健康経営）推進事業所：登録事業所数 1,000事業所（累計）	631事業所
4	国際展開	県内企業等がMOU（覚書）締結先の大学等と共同研究・開発等を行った件数：30件（累計）	38件
		各国政府、WHO等の発表事項に県政策（未病等）が反映された回数：20件（累計）	27件
5	ヘルスケアICT	マイME-BYOカルテ利用者数：100万人	128万人
6	人材育成 （ヘルスイノベーションスクール）	県民などを対象とした公開講座等を実施：受講者数 1,000人（累計）	4,376人
		学術雑誌・専門誌での積極的な論文発表等の推進：学術論文、著書及びその他の著作の件数 150件（累計）	著書等 284件
		研究成果を通じた県施策への反映につながるような提言を実施	未病指標精緻化、未病シンポジウム協力
		国内外の大学や研究機関、企業と連携し、教育・研究の質的向上につながる共同研究や研究者間の相互交流等を実施	UCSD、コンケン大学、東北大、KISTEC等と連携

ウ 特区制度

(7) 東京圏国家戦略特区

産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点の形成を促進するために指定される特別区域で、区域内では、目的の達成のために必要な規制緩和を総合的・集中的に実施することができる。神奈川県は全県域が指定されている。

令和3年3月18日（木）に開催された東京圏国家戦略特別区域会議において、再生医療等製品の高品質化技術の研究開発を支援するため、支援利子補給金支給事業に係る認定申請を行い、同月25日（木）に開催された国家戦略特別区域諮問会議にて認定をされた。

(1) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

a 概要

ライフサイエンス分野の国際競争拠点を形成することを目的に、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」として、平成23年12月に県、横浜市、川崎市の3団体共同で国から指定を受けた。川崎市の「殿町区域」など17区域が対象区域となっている。

b 特区指定期間延長について

本特区の現行計画期間は、平成29年度から令和3年度までであり、今年度が最終年度となるが、ライフサイエンス分野の産業創出の取組は引き続き推進していく必要があることから、横浜市、川崎市とともに、計画期間の延長に向け、国との協議等必要な手続を進める。

今後のスケジュールとしては、令和4年1月に次期計画案（概要は「参考2」を参照。）の提出、3月に認定となる予定。

エ 未病（ME-BYO）

(7) ME-BYO BRAND

優れた未病産業関連の商品・サービスを県が認定することにより、県民の未病改善の取組を推進するとともに、未病産業の魅力を広め、産業化の牽引を図る。令和3年5月7日に新たに6件を認定し、全体で23件となった。

【新たに認定したもの】（詳細は、「参考3」に記載）

	商品・サービス（企業名）
1	三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」（エーテンラボ株式会社）
2	健康経営支援サービス「健康社食®」（エームサービス株式会社）
3	健康をサポートする医療保険 健康のお守り （SOMPOひまわり生命保険株式会社）
4	近視チェックシリーズ（近視進行チェック・近視遺伝子チェック） （横浜近視予防研究所株式会社）
5	ヘルスケアアプリ「kencom」（DeSCヘルスケア株式会社）
6	医用電子血圧計PASESA（血管硬化指標AVI、API） （株式会社志成データム）

(イ) 展示会「healthTECH×ME-BYO Japan 2021」

- ・ 開催日 令和3年10月13日（水）～15日（金）
- ・ 会場 パシフィコ横浜（横浜市）
- ・ 結果概要

アジア最大規模のバイオテクノロジー分野の展示会「Bio Japan 2021」内に設けられた未病に関するエリアに、県が事務局を務める未病産業研究会が出展し、企業等の未病関連商品・サービスや取組成果をPRした（来場者数14,891人）。

(ウ) 「未病を考える高校生プロジェクト～女性の未病について考えるアイデアワークショップ～」成果報告会

- ・ 開催日 令和3年11月24日（水）
- ・ 会場 県庁大会議場
- ・ 結果概要

花王株式会社との連携協定に基づき、若年世代への未病対策の具体的な取組として「未病を考える高校生プロジェクト」を立ち上げ、県立高校生が考えた未病に関する身近な健康課題を解決するアイデアの発表と表彰の授与を行った（4チーム参加）。

オ 最先端医療・最新技術

(ア) 新型コロナウイルスの抗体保有状況等調査結果

県内の新型コロナウイルスの感染状況等を把握するため、抗体保有状況等の調査を実施した。

- ・ 委託先 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

a 市中の抗体保有状況調査等

- ・ 実施主体 神奈川県立保健福祉大学等
- ・ 実施期間 令和3年1月～3月
- ・ 検査対象 20歳以上の県内在住者
- ・ 検査結果

	検査者数(人)			抗体陽性者数(人)			陽性率		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
20歳代	150	68	82	1	0	1	0.7%	0.0%	1.2%
30歳代	175	89	86	1	0	1	0.6%	0.0%	1.2%
40歳代	291	132	159	4	2	2	1.4%	1.5%	1.3%
50歳代	369	161	208	4	3	1	1.1%	1.9%	0.5%
60歳代	235	118	117	1	0	1	0.4%	0.0%	0.9%
70歳以上	184	122	62	6	3	3	3.3%	2.5%	4.8%
合計	1,404	690	714	17	8	9	1.2%	1.2%	1.3%

※ 生活習慣等の実態として、60歳以上等の同居人との食事時に会話をしている人は7割を超えるが、その際に2m以上の距離を確保している人は3割程度であった。

b 発熱等の有症状者の抗体保有状況調査

- ・ **実施主体** 慶應義塾大学
- ・ **実施期間** 令和3年3月
- ・ **検査対象** 20歳以上の県内在住者のうち令和2年11月から令和3年2月までに、LINEパーソナルサポートにて発熱等の症状有と回答した者
- ・ **検査結果**

	検査者数(人)			抗体陽性者数(人)			陽性率		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
20歳代	82	22	60	11	3	8	13.4%	13.6%	13.3%
30歳代	184	55	129	16	8	8	8.7%	14.5%	6.2%
40歳代	213	77	136	22	10	12	10.3%	13.0%	8.8%
50歳代	156	62	94	27	13	14	17.3%	21.0%	14.9%
60歳代	55	19	36	9	3	6	16.4%	15.8%	16.7%
70歳以上	13	8	5	2	2	0	15.4%	25.0%	0.0%
合計	703	243	460	87	39	48	12.4%	16.0%	10.4%

※ 高熱、風邪症状、味覚・嗅覚症状を訴えた者の割合が、抗体検査陽性で多い。

c 抗体の継続状況調査

- ・ **実施主体** 神奈川県内科医学会
- ・ **実施期間** 令和2年5月～令和3年2月
- ・ **検査対象** 神奈川県内科医学会が実施した患者・医師・看護師に対する抗体保有状況調査で抗体保有が確認された者のうち、追跡調査に同意した者
- ・ **検査数** 33名
- ・ **6ヶ月後の抗体保有者数** 8名（抗体保有率：24.2%）

(イ) ウイルス変異に対応した試薬開発の支援等

a ウイルス変異に対応した試薬開発の支援

新型コロナウイルスの感染の有無及びウイルス変異状況を一括で確認できる研究用試薬の開発を支援した。

b 携帯型全自動一括検査機器の開発の支援

インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行等を想定し、4種類の感染症を一括で迅速に検査できる機器の開発を支援しており、既に試作機の完成に至っている。

(ウ) 高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の迅速検査の令和2年度実証試験結果について

新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い高齢者が入居する高齢者福祉施設で、発熱者等が発生した場合、施設の看護師が迅速に検査する際の課題を把握するために、実証試験を実施した。

実証結果は、「参考4」のとおりで、発熱した入居者の迅速な検査、病院への移動による感染リスクや業務負担が低減できる等のメリットがあることがわかった。

一方で、実施に当たっては、施設の看護師の検体採取技術の習得、また、協力医療機関との連携強化などに課題があることがわかった。

(イ) ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド

超高齢化による医療や福祉・介護における社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するためのヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（※1）について、令和3年7月9日、投資先の事業内容や、社会的インパクト（※2）を取りまとめたインパクトレポートを公表した。

※1 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド：平成30年3月に組成（出資金総額12.5億円）し、令和2年度末までに16社に対して約9億2千万円の投資を行っている。

※2 社会的インパクト：本ファンドの投資先の事業を通じて提供される技術、商品、サービス等により県民や社会に生まれる変化及び効果

(オ) 「Bio Japan 2021」セミナーの開催

- ・ 開催日 令和3年10月13日（水）
- ・ 会場 パシフィコ横浜（横浜市）
- ・ 結果概要

かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）が、川崎市殿町を拠点としたイノベーション活動等について発信した。（来場者数135人）。

※かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）：ライフイノベーションセンター入居企業を中心に、関連団体やアカデミアなど多岐にわたる主体が参加・連携し、再生・細胞医療の実用化・産業化の促進を目的に設立したネットワーク。（会員数：135機関 ※11月1日現在）

カ 神奈川県科学技術政策大綱

「神奈川県科学技術政策大綱」は、今年度、計画期間の最終年次を迎える。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応に注力する「全庁コロナシフト」の中、計画等の改定作業についても、延期を図るなどできる限り事務負担を軽減する必要があるため、計画期間を延長した。

(7) 神奈川県科学技術政策大綱の概要

本県では、県政運営の総合的・基本的指針である総合計画を科学技術の面から支えるため、科学技術政策の基本的な方向を示す「神奈川県科学技術政策大綱」を策定している。

(イ) 計画期間の変更について

- ・ 変更前の計画期間 2017年度から2021年度まで(5年間)
- ・ 変更後の計画期間 2017年度から2022年度まで(6年間)

キ 国際展開

(7) スタンフォード大学とのオンラインシンポジウムの共催

- ・ 開催日 令和3年11月17日(水)、18日(木)
- ・ 開催形式 WEB会議システムによるオンライン開催
- ・ テーマ 未病で描き出すポストコロナの世界、そして未来
- ・ 結果概要

コロナ禍における「未病」の取組やポストコロナの世界に向けた取組について、国内外の有識者により議論した(参加者数 延べ156人)。

(イ) WHO西太平洋地域事務局主催のオンラインセミナー

- ・ 開催日 令和3年11月24日(水)
- ・ 開催形式 WEB会議システムによるオンライン開催
- ・ テーマ 高齢者に優しい環境づくりのための知識の共有
- ・ 結果概要

県のヘルスケア・ニューフロンティアの取組や、WHOのエイジフレンドリーシティ参加市町の取組について、アジア太平洋地域の各国政府担当者に紹介した(参加者数62人)。

(3) SDGs（持続可能な開発目標）の推進について

持続可能な神奈川を実現するため、様々な社会的課題の解決に向けて、SDGsの取組を引き続き推進する。

ア SDGs未来都市

令和3年5月21日（金）に、内閣府から令和3年度のSDGs未来都市の発表があり、県内町村では初となる松田町が選定された。

県内のSDGs未来都市は、県、横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、小田原市、松田町の7団体となった。（全国累計124都市）

引き続き、県内の未来都市と連携、協力を図っていく。

イ SDGsつながりポイント事業

SDGsを自分事と捉え、地域の社会的課題解決に向けた取組を後押しするため、SDGsつながりポイント事業に市町村等と連携して取り組んでいる。

小田原市、鎌倉市及び厚木市での取組に加え、令和3年5月14日（金）から横浜市港北区日吉地区（日吉駅周辺）で取組を開始した。

ウ SDGs金融の推進

(ア) かながわ版SDGs金融フレームワーク

SDGs社会的インパクト評価、中小企業の伴走型支援などの事例共有を通じて、資金提供者による取引先企業へのSDGs経営の支援などを図る「かながわ版SDGs金融フレームワーク」の会議を令和3年12月8日（水）に開催した。

SDGs経営に向けた中小企業への支援状況やSDGs社会的インパクト評価の活用事例等について議論を行い、横展開を図る。

(イ) かながわSDGsアクションファンド

かながわSDGsパートナーに対する社会的投資促進に向け、県とSDGs推進協定を締結しているミュージックセキュリティーズ（株）は、8月24日、個人投資家を中心に資金調達を行うクラウドファンディングプラットフォーム「かながわSDGsアクションファンド」において、2つの案件の募集を開始した。

【募集案件】

	案件名・事業者名等
1	神奈川県発 ゴミの見える化革命DXファンド 株式会社ケイ・システム（神奈川県大和市）
2	女性アスリートヘルスケア改革応援ファンド 大和シルフィード株式会社（神奈川県大和市）

エ かながわSDGsパートナー

県内企業・団体等のSDGsの取組の裾野を広げることを目的として「かながわSDGsパートナー」制度に取り組んでおり、令和3年5月26日（水）に第5期172者を新たに登録し、累計502者となった。

オ SDGsを活用した社会的課題の解決促進

コロナ禍で一層深刻化する社会的課題の解決を図るため、SDGsを道しるべに、多様な主体間のパートナーシップを後押しすることで、「共助」の取組を広げ、その成果を発信する。

(7) 「子どもの貧困」対策

a SDGsアクションサポートオンラインミーティングの開催

子ども食堂やフードバンク活動の認知拡大、支援の呼びかけ等を行い、多様な主体による「共助」の取組を後押しするため、オンラインミーティングを開催した。

（開催概要）

- ・ 開催日 令和3年7月29日（木）
- ・ 参加者数 87名（SDGsパートナー、県内市町村等）
- ・ 内容 子ども食堂、フードバンク関係者の取組事例紹介等

b 「フードドライブ」活動の県内展開（12月3日現在）

食品ロス削減月間である10月に、家庭などで活用されていない食品を持ち寄り、フードバンク等を通じて食の支援が必要な「子ども食堂」等に届ける「フードドライブ」活動の実施について県内に広く呼び掛けた。

・ 県庁フードドライブの実施

令和3年8月24日（火）～9月3日（金）

令和3年10月19日（火）～11月1日（月）

- ・ 市町村 県の取組に合わせ21市町がフードドライブの実施又は住民向けの広報を実施。
- ・ 企業・団体 55団体が実施

(イ) 「生理の貧困」対策

「生理の貧困」の課題解決に向け、企業、大学、NPOなどが連携し、県内大学の女子学生に対し賛同企業のメッセージ等を掲載した生理用ナプキンの無料配布を行う。

- ・ **配布枚数（予定）** 3万枚（1万5千セット）
- ・ **賛同企業** 株式会社NTTドコモ、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社(12月3日現在)
- ・ **配布先大学** 神奈川大学、関東学院大学、東海大学(予定)
- ・ **受注窓口** 特定非営利活動法人神奈川セルプセンター
- ・ **配布時期** 令和3年12月中旬

(ウ) 留学生支援

コロナ禍による社会的・経済的影響を受けている留学生への支援として、県と「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」が中心となり、留学生を対象とした有償型インターンシップを実施し、留学生の県内企業への就職促進を図る。

a 対象

県内の大学・大学院に在籍する留学生で資格外活動の許可を得た者

b インターンシップ実施期間

令和4年2月から3月のうち、数日から数週間程度

c 受入企業（12者：12月3日現在）

株式会社イクシス、社会福祉法人一燈会、WOT A株式会社、株式会社エスアンドエフ、有限会社川田製作所、株式会社スタックス、有限会社竹まん、ダブル技研株式会社、株式会社ナレッジパレット、ニイガタ株式会社、一般社団法人日本子どもと未来の創造社、株式会社日の出製作所

d 留学生向け合同企業説明会

- ・ **開催日** 令和3年12月23日（木）

(I) 取組事例の発信

SDGsを活用した社会的課題解決の取組事例を発信する場として「SDGsアクションフォーラム(仮)」を開催し、取組を広く共有することで行動の促進を図る。併せて、SDGs達成に向けた進捗管理の取組について、国際的な視点も踏まえ議論する。

(開催概要)

- ・ **開催日** 令和4年3月29日(火)
- ・ **場所** パシフィコ横浜(横浜市)
- ・ **主催** ジャパンSDGsアクション推進協議会
- ・ **開催形式** オンライン開催
(新型コロナウイルス感染症等の状況により有観客も検討)

(4) 未来社会創造に向けた取組について

コロナ禍における様々な社会的課題に対応するため、市町村や民間企業、アカデミア等と広く連携して、最新・最先端技術の社会実装やコミュニティの再生・活性化など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。

ア ドローン前提社会の実現に向けた取組

ドローンが身近な存在となり、様々な分野で活躍する「ドローン前提社会」の実現に向けて、今年度は、今後の市場拡大が期待される物流・農業などを重点分野に、民間事業者と連携して取り組んでいく。

(ア) 物流

a これまでの取組

令和2年2月：芦ノ湖において、物流ドローン開発に向けたテストフライトを実施

令和3年6月：医療従事者へ、安定した飛行による温かいランチのオンデマンド・ドローン配送サービスの実証実験を実施

(イ) 農業

a これまでの取組

令和2年8月：かながわ農業アカデミーの学生に対して、農業用ドローン活用の講座を実施

(ウ) 点検

a これまでの取組

令和3年11月：作業員が外壁を叩き確認する現在の点検方法に代わり、ドローンに音波を発信する機器を搭載し、外壁の劣化状況を確認する新たな技術実証を実施

イ 県事業へのナッジの活用について

新たな政策手法であるナッジの県事業への活用を促進することで、政策効果を向上させるため、県民等の自発的な行動変容を促したい県事業の庁内公募に取り組んでいる。

(ア) ナッジ活用事業の庁内公募

a 募集期間

令和3年9月8日（水）～9月30日（木）

*10月以降、随時募集を実施

b 応募件数

15件（12月3日現在）

c 主な応募内容

- ・ キャンペーンの認知度の向上を図るため、SNSなど広報媒体にナッジを活用したい。
- ・ 参加者数を増やすため、就職相談会の効果的な広報を検討したい。
- ・ 補助金業務の省力化を図るため、提出書類の不足を解消する方策について検討したい。

d 今後の取組

提案者に対し、事業内容のヒアリングを行うとともに、関係事業課とともに課題分析やナッジ活用の可能性を検討していく。

ウ コミュニティ再生・活性化の取組

(ア) コミュニティ再生・活性化モデル事業

昨年度に続き、地域が抱える課題の解決に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ、コミュニティ活動を進めるための様々な取組に協力いただける事業者を募集したところ、11月末現在で9件の提案があった。提案のあった取組について、市町村やコミュニティ関係団体等にヒアリングし、参加意向のあった団体と調整して実施。

a 公募期間

令和3年6月15日（火）～12月24日（金）

b コミュニティの課題

- ・ 個人や団体間におけるコミュニケーション機会の減少
- ・ デジタルツールを活用した情報伝達、会議や交流イベント、それに伴う集客・管理、会費や参加費の徴収等の手法を知りたい
- ・ 施設利用に関する制約が増えて、活動場所の確保が難しい
- ・ 多世代での交流機会の減少
- ・ 地域の活動団体の担い手不足

c 県の支援内容

- ・ モデル事業実施に向けた市町村やコミュニティ関係団体等との調整
- ・ モデル事業実施後の成果のPR

d 提案のあった協力事業者及び取組の概要

1	提案名	3密を回避したスマホ教室（令和2年度から継続）
	提案者	ソフトバンク(株)
	概要	スマホ教室を、初級編から上級編まで要望に合わせて実施（外部会場、オンライン、提案者の店舗で対応予定）
2	提案名	オンラインイベントの開催支援（令和2年度から継続）
	提案者	（一社）オンライン体験協会（J'z WORKS）
	概要	オンラインでのイベントの企画への協力やZOOM教室を実施
3	提案名	（シニア向け）オンラインでのコミュニケーション機会の提供（令和2年度から継続）
	提案者	（株）Helte
	概要	シニア層がPCやスマホを利用し、世界中で日本語を学ぶ若者との交流を実施
4	提案名	オンラインチケットによるイベント集客・管理の提供（令和2年度から継続）
	提案者	Peatix Japan(株)
	概要	お祭りや地域イベント等で3密を回避するため、イベント・コミュニティ管理サービスを活用し、チケットの枚数制限による入場規制や参加者の情報取得を実施
5	提案名	スポーツを通じた交流機会の提供（新規）
	提案者	（株）横浜フリースポーツクラブ
	概要	選手やトレーナーとのオンライン交流会の実施や、チームドクター・クラブスタッフ等が監修した運動プログラムの動画を提供
6	提案名	地域の子どもの交流を促すオンラインプラネタリウムの実施（新規）
	提案者	（株）アストロコネクト

	概 要	子ども達の交流機会をオンライン上で提供する「オンラインプラネタリウム」を実施
7	提案名	東海道を軸とした地域コミュニティの活性化 (令和2年度から継続、内容変更)
	提案者	三菱地所㈱
	概 要	東海道歩き旅アプリの活用による活動団体や地域住民との交流促進を目指し、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、イベントの企画について希望団体と意見交換を実施
8	提案名	3密を回避した空間づくり (令和2年度から継続)
	提案者	NPO法人スーリールファム
	概 要	地域での活動を企画する際に、3密を回避した空間づくりの参考となるノウハウを提供
9	提案名	オンラインでの健康づくりに向けた「脳トレリズム体操」の実施 (新規)
	提案者	NPO法人ダンスライフコミュニケーションズ
	概 要	中高年者の生活習慣病・認知症予防とコミュニケーション機会の創出に向けて、オンラインによる「脳トレリズム体操」を実施

e 実施状況 (11月末時点、令和2～3年度募集分)

(a) 協力事業者の提案に対する参加意向

- ・ 令和2年度募集分 93団体121件
- ・ 令和3年度募集分 45団体57件

(b) 実施件数：

- ・ 令和2年度募集分 73団体83件
- ・ 令和3年度募集分 3団体3件

(c) 主な実施内容「3密を回避したスマホ教室」

- ・ 実施団体：自治会等40団体
- ・ 内容：初心者向けスマホ教室、ZOOM教室等
- ・ 会場：公民館等
- ・ 実施回数：77回
- ・ 参加人数：858名

f 今後のスケジュール

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、協力事業者、市町村やコミュニティ関係団体等と随時調整し、速やかに実施。

(イ) かながわコミュニティ再生・活性化推進会議の取組

県と市町村が連携して課題や取組事例などを共有するとともに、課題解決に向けた議論を行うため、令和元年7月に設置した「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議」の下部組織である、実務担当者による課題別ワーキングを9～11月にオンラインで開催した。

a 第1回課題別ワーキング

(a) 日 時：令和3年9月30日（木）、10月6日（水）、7日（木）

(b) 参加者：延べ83名（26市町村）

(c) テーマ：高齢者のICT活用に向けた支援策やデジタル化促進に向けた工夫
コロナ禍におけるコミュニティ活動の工夫
コロナ禍における自治会と行政の関わり方の工夫

(d) 市町村からの主な意見

- ・ 他市町村の事例を把握することができ、業務の参考になった。
- ・ 今回の意見交換を踏まえ、今後の取組に活かしていきたい。
- ・ 他の自治体と顔の見える関係を築くことができた。
- ・ 各市町村の共通課題について、引き続き意見交換したい。

b 第2回課題別ワーキング

(a) 日 時：令和3年11月18日（木）

(b) 参加者：25名（13市町村）

(c) テーマ：高齢者のICT活用に向けた支援策やデジタル化促進に向けた工夫

(d) 市町村からの主な意見

- ・ スマホ教室やZOOM教室を実施した後も、継続して活用してもらおう取組が必要と感じた。
- ・ ICT活用に向けて、一方的な押し付けとならぬよう、住民のニーズを把握して支援する必要があると感じた。
- ・ 地域での活動の中でデジタルツールを活用するために、紙媒体での周知など従来の手法と組み合わせることが重要と感じた。

参考 1

「ヘルスケア・ニューフロンティア検討会」構成員名簿

(五十音順・敬称略)

秋枝 静香	株式会社サイフューズ代表取締役社長
稲邑 拓馬	経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課長
梅原 出	横浜国立大学学長
岸 暁子	株式会社メドミライ取締役 東京大学工学系研究科バイオエンジニアリング専攻個別化保健医療講座 特任助教
窪田 規一	株式会社ケイエスピー代表取締役社長
鄭 雄一	東京大学工学系研究科教授・医学系研究科教授 県立保健福祉大学副学長 (兼)大学院ヘルスイノベーション研究科長
中川 ゆう子	SOMPO ひまわり生命保険株式会社執行役員
野村 龍太	公益財団法人実験動物中央研究所理事長
松本 洋一郎	東京大学名誉教授
守屋 輝彦	小田原市長
山梨 崇仁	葉山町長

※ この他、会議の中で必要に応じて有識者に出席を依頼します

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 次期計画案の概要

1 総合特区により実現を図る目標（定性的な目標）

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

2 計画期間

令和4年度から令和8年度まで

3 政策課題

(1) 個別化・予防医療などを実現するためのデータサイエンスの活用等の推進

<解決策>

医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出

(2) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化のためのレギュラトリーサイエ

ンス及び国際共同治験・研究の推進

<解決策>

革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化

(3) 大学等の優れた要素技術の産業化と既存産業の医療・健康分野などへの展開

<解決策>

ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及び国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成

4 評価指標・数値目標

(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果

ア 特区関連事業による投資額 580 億円

イ 特区関連事業の進出企業及び機関数 50 者

ウ 特区関連事業の研修等の参加者数 245,000 人

(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に

取り組む事業数 30 件

(3) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組みとして、国際共同治験数

300 件

(4) 新たに展開された商品・サービスの創出として、医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア

製品等の新規事業化件数 50 件

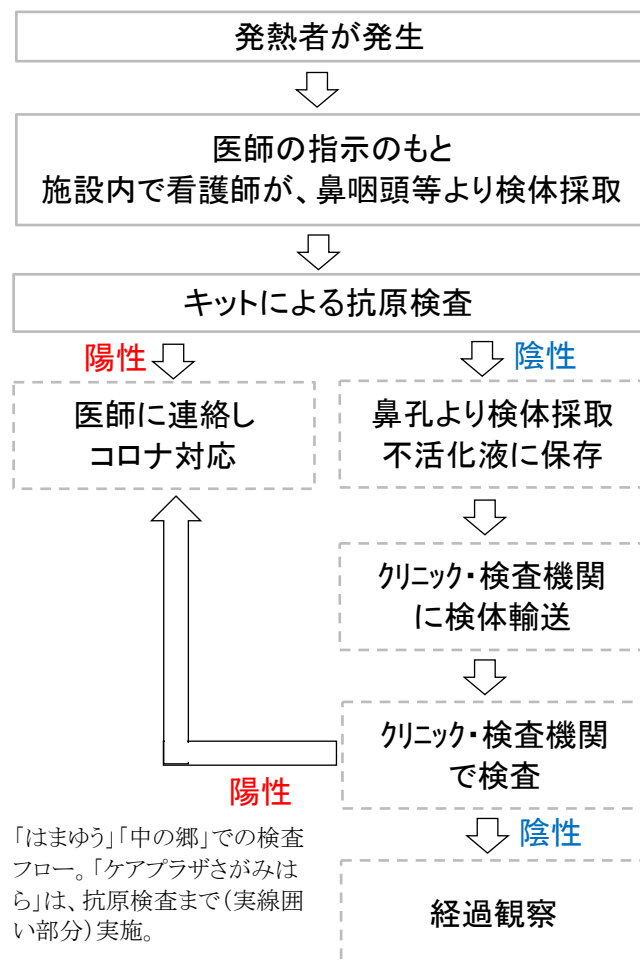
参考 3

新たに認定したME-BYO BRAND

1	三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」(エーテンラボ株式会社)
	同じ目標(糖尿病予防、食事管理など)を持つ匿名5人がチームを組み、その中で今日実施したことの証拠写真、メッセージ等の投稿を通じて互いに励まし合うことで行動変容を促すスマートフォンアプリ。
2	健康経営支援サービス「健康社食®」(エームサービス株式会社)
	生活習慣病予防等の有効性の実証を重ねてきたメニューを健康情報とともに提供、アプリを活用して社員食堂と連動したお勧めメニューをパーソナルに提案、管理栄養士による栄養指導など、社員食堂より発信する包括的な健康経営支援サービス。
3	健康をサポートする医療保険 健康のお守り (SOMPO ひまわり生命保険株式会社)
	生活習慣病に関する悩みを医療専門職に相談できる「生活習慣病相談窓口」、高血圧症等の治療を目的として投薬治療を開始した段階で給付金を受け取れる「健康回復支援給付金」、専用アプリに記録した生活習慣をもとに医療専門職が改善提案を行う「生活習慣病重症化予防プログラム Ship」など、健康状態の維持・改善をサポートするサービスを提供する医療保険。
4	近視チェックシリーズ(近視進行チェック・近視遺伝子チェック)(横浜近視予防研究所株式会社)
	ウェブ上で年齢、性別、現在の視力を入力すると最長10年後までの視力予測値を表示する「近視進行チェック」、口腔粘膜から近視感受性遺伝子を解析し、近視の潜在的な遺伝リスクを判定する「近視遺伝子チェック」により潜在的リスクを知ること、視力維持への啓発につなげる。
5	ヘルスケアアプリ「kencom」(DeSCヘルスケア株式会社)
	「楽しみながら健康に」をコンセプトに、ICTを活用して毎年の特健診結果を表示、将来の疾病リスクの予測、歩数・体温・体重などの記録、利用者の健康状態・趣味嗜好に合わせた健康情報の配信、ポイントインセンティブの付与などのヘルスケア機能を搭載したアプリ。
6	医用電子血圧計 PASESA(血管硬化指標 AVI、API)(株式会社志成データム)
	血圧計と全く同じ簡便さで、座位のまま片腕で血圧と独自開発の血管硬化指標 AVI(動脈速度脈波指標)、API(動脈圧容積指標)を測定できるクラス II 医療機器(2011年薬事承認済)。

高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の迅速検査の 令和2年度実証試験結果について

1 迅速検査のフロー



2 実証試験の結果

施設名	検査内容	実施期間	実施人数
はまゆう (三浦市)	施設での抗原検査、 提携医療機関での遺伝子検査	令和2年11月11日～ 令和3年2月28日	29名 (全員陰性)
中の郷 (相模原市)	施設での抗原検査、 検査機関での遺伝子検査	令和3年2月17日～ 令和3年3月19日	3名 (全員陰性)
ケアプラザさがみはら (相模原市)	施設での抗原検査	令和3年3月20日～ 令和3年3月31日	1名 (陰性)